

1 基本項目	事務事業名	防災情報整備事業		担当部署	課名	地域協働課	
	予算事業名	防災情報整備事業		係	名	防災係	
	事業区分	自治事務		電話番号	0765-23-1078		
	事業期間	開始年度	平成7年度	終了年度	当面継続		
	総合計画	目標名	基本目標 2 安全で快適な暮らしやすいまち		予会計	一般会計	
		政策名	6 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保		科目	総務費	
		施策名	12 防災体制の整備		項目	総務管理費	
根拠法令	基本事業名	12-3 情報伝達体制の充実		目	防災対策費		
				アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	市民及び市内滞者に対し、災害情報の提供や避難勧告、及び武力攻撃時などの緊急情報を提供するため、防災行政無線（同報系）を整備し、設備の保守管理を行なっている。また防災行政無線（移動系）は、平時から現場と市役所を無線通信で結び、スムーズな情報伝達ができるよう整備し、設備の保守管理を行なっている。 全国瞬時警報システムは、武力攻撃等の緊急事態がおきた場合、国から即時に連絡が入るシステムであり、上記の防災行政無線（同報系）と連動し、緊急情報を提供できるよう整備し、設備の保守管理を行なっている。
	対象	市民
	手段（活動指標）	①防災行政無線（同報系・移動系）の保守。②全国瞬時警報システム（Jアラート）の保守。③防災用衛星携帯電話の維持管理。
	意図（成果指標）	災害に関する情報（避難情報等）を速やかに的確に市民に伝達していく。 また、国民保護に係る事案に関しては、瞬時に市民に伝達していく。

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 防災行政無線（同報系・移動系）の保守費用	千円	1,210	1,204	1,384	1,299	93.9%	657
	② 全国瞬時警報システム（Jアラート）保守点検費用	千円	84	84	87	282	324.1%	282
	③							
成果指標	① 防災行政無線（同報系）の市内カバー率	%	50	50	50	50	100.0%	80
	② 隣近所との協力体制を整えている（市民アンケートから）	%	17.0	13.8	18.0	12.0	66.7%	20.0
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	592,000	226,273	429,000	108,116	-52.2%	468,000
	② 委託料	円	14,155,000	2,648,100	16,624,000	8,789,364	231.9%	10,255,000
	③ 工事請負費	円			294,600,000	86,400,000		208,200,000
	④ 負担金補助及び交付金	円	440,000	404,920	445,000	403,128	-0.4%	450,000
	⑤ その他	円	533,000	587,161	6,330,000	383,127	-34.7%	637,000
	支出合計（A）	円	15,720,000	3,866,454	318,428,000	96,083,735	2385.1%	220,010,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円			300,000,000	86,400,000		212,900,000
	④ その他（使用料、雑入等）	円			809,000			
	⑤ 一般財源	円	15,720,000	3,866,454	17,619,000	9,683,735	150.5%	7,110,000
	収入合計	円	15,720,000	3,866,454	318,428,000	96,083,735	2385.1%	220,010,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	② 年間所要時間	時間	500	500	500	750	50.0%	700
	③ 人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	2,100,000	2,100,000	2,100,000	3,150,000	50.0%	2,940,000
	総費用（A+B）	円	17,820,000	5,966,454	320,528,000	99,233,735	1563.2%	222,950,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	平成3年度に防災行政無線（移動系）が整備され、保守業務が始まった。	
	平成8年度に防災行政無線（同報系）が整備され、保守業務が始まった。	
	平成21年度に国民保護法施行により整備が促進された全国瞬時警報システム（Jアラート）が整備され、保守業務が始まった。	
	平成26年度に魚津市緊急情報配信サービスを新システムに移行した。 平成26年度に防災行政無線デジタル同報系及び移動系整備工事を実施（繰越明許）。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
						2次評価	不要
妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		市は、自然災害等の発生のおそれがある場合及び発生した場合、市民等に速やかに情報伝達を行う必要がある。
				目的の妥当性	1 妥当である		
				対象の妥当性	1 妥当である		
有効性	有効性	C	A	目標達成度	2 目標どおり		平成26年度において、緊急情報配信サービスを新システムに移行した。防災行政無線デジタル同報系及び移動系整備工事を実施（H27明許繰越）
				類似事業の有無	1 なし		
				上位施策への貢献度	1 高い		
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い		設計額の74%で落札されているので、適正な事業費であると思われる。
				実施主体の適正化	1 適正である		
				負担割合の適正化	1 適正である		
	1次評価（課長総括）	B	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の方針（評価結果及び今）	平成26年度明許繰越により、既存のアナログの屋外拡声子局のデジタル化と増設を行う。			評価結果		